



# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヒラノテクシード

コード番号 6245 URL <http://hirano-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三浦日出男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 定安一男

TEL 0745-57-0681

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,583	29.9	1,397	△14.2	1,455	△14.5	870	△10.0
23年3月期	17,391	24.3	1,628	109.0	1,703	108.4	967	70.5

(注) 包括利益 24年3月期 878百万円 (△2.0%) 23年3月期 896百万円 (42.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	57.85	—	5.2	5.4	6.2
23年3月期	64.27	—	6.0	6.8	9.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	24,977	17,225	69.0	1,144.92
23年3月期	28,609	16,543	57.8	1,099.49

(参考) 自己資本 24年3月期 17,225百万円 23年3月期 16,543百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△1,858	1,192	△138	7,815
23年3月期	3,201	△4,981	55	8,620

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	180	18.7	1.1
24年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	195	22.5	1.2
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		—	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 1円00銭

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	△32.7	390	△28.2	400	△28.2	250	△29.8	16.61
通期	18,500	△18.1	1,120	△19.9	1,200	△17.6	730	△16.1	48.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	15,394,379 株	23年3月期	15,394,379 株
24年3月期	349,436 株	23年3月期	347,902 株
24年3月期	15,045,682 株	23年3月期	15,047,869 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,484	13.0	1,112	△1.3	1,208	0.5	718	0.8
23年3月期	15,471	18.6	1,126	141.8	1,202	137.9	712	108.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	47.74	—
23年3月期	47.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	19,836	12,901	12,901	65.0	857.51			
23年3月期	21,911	12,371	12,371	56.5	822.22			

(参考) 自己資本 24年3月期 12,901百万円 23年3月期 12,371百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページから4ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 表示方法の変更	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(有価証券関係)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 表示方法の変更	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 生産、受注及び販売の状況	37

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの途絶並びに電力供給制限など経済活動は厳しい状況となりました。

期後半より、復興関連需要等により一部産業で生産活動にも回復傾向が見られたものの、長引く円高や株価低迷、また、海外においてもタイの洪水被害や欧州の債務問題などの影響もあり日本経済は、依然、先行き不透明感が払拭できない状況となりました。

また、産業用機械業界を取り巻く環境は、一向に収束しない円高やデフレ経済環境のなかで激しい価格競争のもとで受注状況は厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは環境エネルギー分野や電子部材関連分野を中心に、顧客の高度な技術ニーズに対応すべく品質管理を徹底し、高精度の機器を提供することに注力し、リチウムイオン電池向けの電極塗工装置並びに真空成膜装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は22,583百万円(前期比29.9%増)となり、利益面では経常利益は1,455百万円(前期比14.5%減)、当期純利益は870百万円(前期比10.0%減)となりました。

受注残高につきましては、リチウムイオン電池向け電極塗工装置や電気・電子部材関連装置を中心に推移しましたが、厳しい環境のもと13,376百万円(前期末比31.5%減)、うち国内は6,434百万円(前期末比42.7%減)、輸出は6,941百万円(前期末比16.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (塗工機関連機器)

当セグメントは、リチウムイオン電池向け電極塗工装置が順調に推移し、売上高は10,153百万円(前期比4.7%増)、うち国内は3,858百万円(前期比31.3%増)、輸出は6,294百万円(前期比6.8%減)となりました。また、セグメント利益は1,106百万円(前期比21.1%減)となりました。

受注残高につきましては、8,210百万円(前期末比1.0%減)、うち国内は3,723百万円(前期末比0.4%増)、輸出は4,486百万円(前期末比2.1%減)となりました。

#### (化工機関連機器)

当セグメントは、電気・電子部品向け成膜装置を主体に順調に推移し、売上高は11,601百万円(前期比67.1%増)、うち国内は8,159百万円(前期比84.6%増)、輸出は3,441百万円(前期比36.3%増)となりました。また、セグメント利益は858百万円(前期比1.3%増)となりました。

受注残高につきましては、5,001百万円(前期末比54.6%減)、うち国内は2,575百万円(前期末比64.9%減)、輸出は2,425百万円(前期末比34.1%減)となりました。

#### (その他)

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等を行っており、売上高は829百万円(前期比9.8%増)となり、セグメント利益は192百万円(前期比15.3%増)となりました。

受注残高につきましては、164百万円(前期末比23.4%減)となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、欧州の債務危機及び原油価格の高騰並びに電力不足や長期化する円高リスクなど、企業活動や個人消費の冷え込みも懸念され、経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループは「経営環境の変化に迅速に対応」し、より強固な経営基盤を築くとともに、顧客満足度を向上させるべく、新しい技術・新しい製品並びに高精度の機器の提供に邁進してまいります。

現段階での次期連結売上高は18,500百万円、連結経常利益は1,200百万円、連結当期純利益は730百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ3,866百万円減少し20,249百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金が1,469百万円増加したこと、有価証券が3,110百万円及び仕掛品が2,834百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ234百万円増加し4,727百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産が245百万円増加したことによります。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ4,329百万円減少し6,374百万円となりました。その主な要因は、前受金が329百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が4,268百万円減少したこと並びに未払法人税等が419百万円減少したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ15百万円増加し1,377百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が48百万円増加したことによります。

(ハ) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ681百万円増加し17,225百万円となりました。その主な要因は、当期純利益が870百万円計上されたことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高よりも804百万円減少し、7,815百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは1,858百万円となりました(前期は3,201百万円の収入)。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,453百万円になったこと及び、売上債権が1,140百万円増加し、たな卸資産が2,744百万円、仕入債務が4,393百万円それぞれ減少したこと、法人税等の支払を939百万円行ったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは1,192百万円となりました(前期は4,981百万円の支出)。これは主に、有価証券の取得によって3,489百万円の支出を行ったこと及び、有価証券の売却によって5,239百万円の収入があったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは138百万円となりました(前期は55百万円の収入)。これは主に、長期借入金の約定弁済を494百万円行う一方、長期運転資金確保のため長期借入金を500百万円実施したこと、また、配当金の支払を195百万円行ったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	55.5	64.1	74.1	57.8	69.0
時価ベースの自己資本比率(%)	57.7	47.6	76.3	64.2	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	1.1	0.2	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	93.4	52.1	169.7	241.7	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

- ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成24年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主各位への配当金は、企業の収益状況により決定するものと考えており、安定的な配当の維持を基本としています。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った新規技術の開発・事業の拡大および経営体制の効率化・省力化の為に基礎資金として充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当期の利益配当金につきましては、この基本方針に基づき1株当たり普通配当金6円と大阪証券取引所上場50周年記念配当1円を加え7円とし、(中間配当金6円と合わせて、年間配当金は1株当たり13円)とさせていただきます。

また、次期の利益配分につきましては、1株当たりの年間配当金12円(中間配当金6円、期末配当金6円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

①設備投資需要動向

当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下及び原油の高騰またはテロ等世界経済の動向に左右されます。このため、社会的混乱やグローバル経済下での市場経済環境の大きな変化による設備投資需要の動向いかんによっては当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、その影響額は将来にわたり認識されるため費用および債務に影響を及ぼします。よって当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③材料価格の高騰

当社グループの製品は他社にはない独自の革新的な技術のもとに成り立っております。しかし、当製品における製造原価のうち約6割を鋼材・部材等が占めており外部よりの購入に依存しております。市場の急激な変化により鋼材等の価格が高騰した場合には、部材の価格が高騰し製品の原価上昇につながる恐れがあり、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社・子会社3社で構成され、塗工機関連機器、化工機関連機器、その他の産業用機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する事業活動を展開しています。

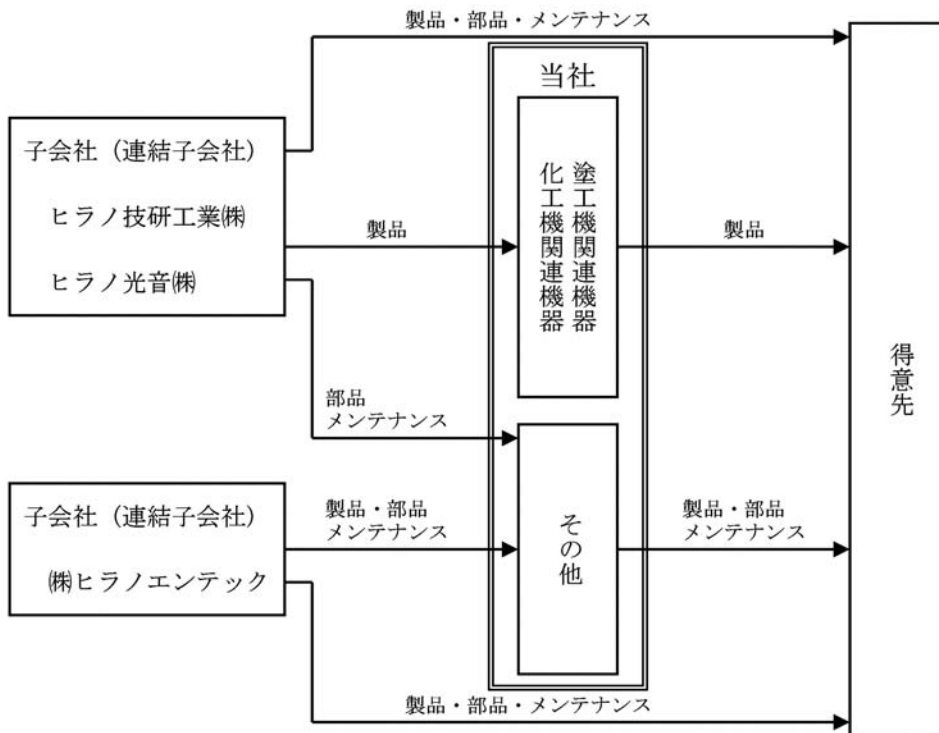
当社グループの事業内容に係わる位置づけは次のとおりであります。

塗工機関連機器 …… 当社が製造販売するほか、子会社ヒラノ技研工業㈱は独自開発商品の製造販売並びに一部当社への製品、部品の供給をおこなっており、子会社ヒラノ光音㈱も同様に独自開発商品の製造販売ならびに一部当社への製品、部品の供給をおこなっております。

化工機関連機器 …… 当社が製造販売するほか、子会社ヒラノ技研工業㈱は独自開発商品の製造販売並びに一部当社への製品、部品の供給をおこなっており、子会社ヒラノ光音㈱も同様に独自開発商品の製造販売ならびに一部当社への製品、部品の供給をおこなっております。

そ の 他 …… 塗工機関連機器及び化工機関連機器の部品は当社及び子会社ヒラノ技研工業㈱並びに子会社ヒラノ光音㈱、子会社㈱ヒラノエンテックが製造販売しております。また、子会社㈱ヒラノエンテックは当社のメンテナンス部門を担当しているほか、その他の産業用機械も独自で製造販売しております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コーティング・ラミネーティング技術と乾燥技術及び走行制御技術を柱に、高精密・高精度の製造装置を市場に供給することで、社会の進歩発展に貢献する事を基本理念としています。

また、株主・取引先・社員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応える事を、行動指針として業務活動を行っています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、コストダウン及び新製品の開発を積極的に取り組み、中期的には経常利益率7%以上を確保すると共に、キャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、最先端技術分野への高精密・高精度な製造装置メーカーとしてリーディングカンパニーを目指し、「コスト競争力の強化」・「環境エネルギー市場への拡販」・「顧客満足度の向上」を最優先に各業界へ技術革新に対応した最新機器を提供すべく製品開発を行い、グローバルな活動を推進してまいります。

また営業及び開発・設計・製造さらに据付からアフターサービスに至るまで、グループ一体となり更なる企業価値向上を目指し、「より高い精度の製品を供給し続けること」を念頭におき活動してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- ① 当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下及び原油の高騰またはテロ等世界経済の動向に左右されます。また現状では、不安定な金融情勢に加えて長引く円高の影響などで日本における産業の空洞化により多くの企業で新規設備投資計画を抑制する可能性もあり、設備業界にとっては不安定な状況にあります。そのような状況ではありますが、エネルギー関連分野等今後成長が見込まれる市場に注力しながら、市場動向を勘案し、各業界へ積極的に営業展開及び技術を提供し、リスク回避に努めてまいります。
- ② 市場環境の変化をグローバルな視点で捉え、営業・技術・設計・生産等一連の企業活動の改革を行い、企業価値を更に高めることを重点課題とし、ナノテクノロジー分野を対象に高クリーン・超薄膜コーティング技術の確立とドライコーティング技術とウェットコーティング技術の融合を図るべく、生産環境整備に向けた設備投資を行っています。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,593,239	7,218,855
受取手形及び売掛金	5,369,513	6,839,098
有価証券	6,653,364	3,542,642
仕掛品	4,906,336	2,071,958
原材料及び貯蔵品	98,808	104,469
前渡金	24,862	149,699
繰延税金資産	115,571	87,362
その他	356,913	238,120
貸倒引当金	△3,290	△2,988
流動資産合計	24,115,320	20,249,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,154,140	2,234,609
減価償却累計額	△1,473,960	△1,548,946
建物及び構築物(純額)	680,179	685,663
機械装置及び運搬具	2,541,797	2,593,460
減価償却累計額	△1,863,994	△1,973,381
機械装置及び運搬具(純額)	677,803	620,078
土地	1,423,499	1,436,595
リース資産	9,892	9,892
減価償却累計額	△1,859	△3,370
リース資産(純額)	8,033	6,521
建設仮勘定	3,045	9,305
その他	555,593	597,310
減価償却累計額	△468,105	△509,336
その他(純額)	87,488	87,974
有形固定資産合計	2,880,049	2,846,139
無形固定資産		
ソフトウェア	128,424	99,830
ソフトウェア仮勘定	—	51,054
電話加入権	516	516
無形固定資産合計	128,940	151,402
投資その他の資産		
投資有価証券	1,076,671	1,354,666
長期前払費用	20,924	15,218
繰延税金資産	221,262	191,824
その他	173,935	176,674
貸倒引当金	△7,993	△7,993
投資その他の資産合計	1,484,801	1,730,391
固定資産合計	4,493,791	4,727,933
資産合計	28,609,112	24,977,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,535,548	3,267,278
短期借入金	—	55,000
1年内返済予定の長期借入金	493,460	450,336
リース債務	1,511	1,648
未払金	487,682	403,222
未払費用	84,301	85,443
未払法人税等	640,890	221,723
前受金	1,158,238	1,487,241
賞与引当金	180,150	178,994
製品保証引当金	26,900	22,600
その他	95,165	200,555
流動負債合計	10,703,848	6,374,043
固定負債		
長期借入金	438,740	487,016
リース債務	7,310	5,614
退職給付引当金	725,023	681,442
役員退職慰労引当金	168,150	180,580
資産除去債務	22,658	23,153
固定負債合計	1,361,882	1,377,806
負債合計	12,065,731	7,751,849
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	13,651,564	14,326,162
自己株式	△405,663	△406,780
株主資本合計	16,433,444	17,106,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,936	118,375
その他の包括利益累計額合計	109,936	118,375
純資産合計	16,543,381	17,225,301
負債純資産合計	28,609,112	24,977,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	17,391,528	22,583,522
売上原価	13,969,348	19,457,396
売上総利益	3,422,179	3,126,126
販売費及び一般管理費		
販売手数料	302,667	272,980
給料及び手当	415,923	431,396
役員報酬	139,459	133,938
賞与引当金繰入額	43,820	42,632
退職給付費用	38,823	31,429
役員退職慰労引当金繰入額	31,660	30,030
法定福利及び厚生費	129,634	131,120
旅費交通費及び通信費	112,577	118,792
減価償却費	240,775	211,022
賃借料	22,308	22,529
貸倒引当金繰入額	—	△302
その他	316,053	302,864
販売費及び一般管理費合計	1,793,704	1,728,434
営業利益	1,628,475	1,397,692
営業外収益		
受取利息	10,856	10,031
受取配当金	18,238	30,061
仕入割引	9,387	7,574
受取地代家賃	4,920	4,920
受取保険金	12,070	—
その他	35,612	21,905
営業外収益合計	91,085	74,493
営業外費用		
支払利息	13,249	11,151
売上割引	1,654	2,499
固定資産除却損	545	476
その他	1,109	2,252
営業外費用合計	16,558	16,380
経常利益	1,703,002	1,455,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,756	—
特別利益合計	2,756	—
特別損失		
投資有価証券評価損	9,555	—
投資有価証券売却損	1,047	1,925
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,039	—
特別損失合計	22,642	1,925
税金等調整前当期純利益	1,683,115	1,453,879
法人税、住民税及び事業税	753,610	520,510
法人税等調整額	△37,664	63,029
法人税等合計	715,946	583,540
少数株主損益調整前当期純利益	967,169	870,339
当期純利益	967,169	870,339

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	967,169	870,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,723	8,438
その他の包括利益合計	△70,723	8,438
包括利益	896,445	878,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	896,445	878,778
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,847,821	1,847,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
当期首残高	1,339,722	1,339,722
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,339,722	1,339,722
利益剰余金		
当期首残高	12,849,929	13,651,564
当期変動額		
剰余金の配当	△165,533	△195,598
当期純利益	967,169	870,339
自己株式の処分	—	△142
当期変動額合計	801,635	674,598
当期末残高	13,651,564	14,326,162
自己株式		
当期首残高	△402,783	△405,663
当期変動額		
自己株式の取得	△2,880	△1,741
自己株式の処分	—	624
当期変動額合計	△2,880	△1,116
当期末残高	△405,663	△406,780
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,634,689	16,433,444
当期変動額		
剰余金の配当	△165,533	△195,598
当期純利益	967,169	870,339
自己株式の取得	△2,880	△1,741
自己株式の処分	—	482
当期変動額合計	798,755	673,481
当期末残高	16,433,444	17,106,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	180,659	109,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,723	8,438
当期変動額合計	△70,723	8,438
当期末残高	109,936	118,375
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	180,659	109,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,723	8,438
当期変動額合計	△70,723	8,438
当期末残高	109,936	118,375
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	15,815,349	16,543,381
当期変動額		
剰余金の配当	△165,533	△195,598
当期純利益	967,169	870,339
自己株式の取得	△2,880	△1,741
自己株式の処分	—	482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,723	8,438
当期変動額合計	728,031	681,920
当期末残高	16,543,381	17,225,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,683,115	1,453,879
減価償却費	434,764	399,085
長期前払費用償却額	14,847	16,790
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,338	△1,156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,756	△302
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38,164	△43,581
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,150	12,430
製品保証引当金の増減額(△は減少)	7,000	△4,300
受取利息及び受取配当金	△29,095	△40,093
支払利息	13,249	11,151
固定資産除却損	545	476
投資有価証券評価損益(△は益)	9,555	—
売上債権の増減額(△は増加)	△233,613	△1,140,582
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,606,931	2,744,579
仕入債務の増減額(△は減少)	4,708,884	△4,393,106
未払金の増減額(△は減少)	287,873	△134,777
未払費用の増減額(△は減少)	18,497	1,141
その他	△219,944	162,066
小計	3,076,315	△956,296
利息及び配当金の受取額	28,301	34,802
利息の支払額	△13,249	△11,151
法人税等の支払額	△135,503	△939,378
法人税等の還付額	245,864	13,982
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,201,729</b>	<b>△1,858,042</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△321,000	△132,000
定期預金の払戻による収入	301,000	69,000
有価証券の取得による支出	△4,123,233	△3,489,937
有価証券の売却による収入	—	5,239,000
有形固定資産の取得による支出	△410,460	△106,701
有形固定資産の売却による収入	1,144	208
無形固定資産の取得による支出	△15,106	△95,969
投資有価証券の取得による支出	△403,319	△377,241
投資有価証券の売却による収入	12,888	101,558
その他	△23,527	△15,522
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,981,614</b>	<b>1,192,393</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	55,000
長期借入れによる収入	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△475,116	△494,848
自己株式の取得による支出	△2,880	△1,741
配当金の支払額	△166,033	△195,835
その他	△496	△1,263
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>55,473</b>	<b>△138,687</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,724,411	△804,335
現金及び現金同等物の期首残高	10,344,494	8,620,083
現金及び現金同等物の期末残高	8,620,083	7,815,747



(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は次の3社であります。

ヒラノ技研工業株式会社  
株式会社ヒラノエンテック  
ヒラノ光音株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～47年

機械装置 7～18年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

当連結会計年度売上高に対する翌連結会計年度以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用条件を満たしており、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,764千円は、「売上割引」1,654千円、「その他」1,109千円として組替えております。

(9) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	27,484千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	144,615千円	133,991千円
機械装置及び運搬具	5,092千円	657千円
土地	761,530千円	761,530千円
合計	911,238千円	896,179千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	16,800千円	16,800千円
長期借入金	33,200千円	16,400千円
合計	50,000千円	33,200千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	416,071千円	440,990千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額

2,312千円

組替調整額

1,925

4,237千円

税効果調整前合計

4,237

税効果額

4,201

その他の包括利益合計

8,438

※2 その他の包括利益に係る税効果額

その他有価証券評価差額金

税効果調整前

税効果額

税効果調整後

4,237千円

4,201千円

8,438千円

その他の包括利益合計

4,237

4,201

8,438

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,394,379	—	—	15,394,379

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	344,754	3,148	—	347,902

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 3,148株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,297	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	75,235	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,325	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,394,379	—	—	15,394,379

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,902	2,070	536	349,436

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 2,070株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 536株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,325	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	90,273	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,314	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,593,239千円	7,218,855千円
有価証券勘定	6,653,364千円	3,542,642千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△501,000千円	△564,000千円
償還期限が3ヶ月を超える 有価証券	△4,125,521千円	△2,381,750千円
現金及び現金同等物	8,620,083千円	7,815,747千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗工機関連機器」、「化工機関連機器」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「塗工機関連機器」は各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「化工機関連機器」は各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「その他」は染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	9,692,842	6,943,464	755,221	17,391,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,692,842	6,943,464	755,221	17,391,528
セグメント利益	1,402,142	847,903	166,954	2,417,001
セグメント資産	5,843,555	7,109,213	398,203	13,350,972
セグメント負債	2,695,738	6,386,801	352,780	9,435,319
その他の項目				
減価償却費	176,852	170,846	15,519	363,218
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234,747	173,438	12,296	420,481

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	10,153,065	11,601,213	829,244	22,583,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	10,153,065	11,601,213	829,244	22,583,522
セグメント利益	1,106,894	858,896	192,550	2,158,341
セグメント資産	7,778,605	3,866,732	460,193	12,105,531
セグメント負債	3,529,801	1,579,245	348,498	5,457,545
その他の項目				
減価償却費	139,577	182,679	14,573	336,830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	152,863	186,963	11,162	350,989

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,391,528	22,583,522
連結財務諸表の売上高	17,391,528	22,583,522

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,417,001	2,158,341
全社費用(注)	△788,525	△760,649
連結財務諸表の営業利益	1,628,475	1,397,692

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,350,972	12,105,531
全社資産(注)	15,258,139	12,871,619
連結財務諸表の資産合計	28,609,112	24,977,150

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,435,319	5,457,545
全社負債(注)	2,630,411	2,294,303
連結財務諸表の負債合計	12,065,731	7,751,849

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	363,218	336,830	81,141	79,045	444,360	415,876
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	420,481	350,989	—	—	420,481	350,989



(有価証券関係)

1 満期保有目的有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	6,354,852	6,354,852	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,354,852	6,354,852	—
合計		6,354,852	6,354,852	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,642,642	2,642,642	—
	(3) その他	900,000	900,000	—
	小計	3,542,642	3,542,642	—
合計		3,542,642	3,542,642	—

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	423,141	192,159	230,982
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	423,141	192,159	230,982
連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	355,826	400,218	△44,392
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	298,512	298,512	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	294,543	299,468	△4,924
	小計	948,882	998,199	△49,316
合計		1,372,023	1,190,358	181,665

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,160千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	651,228	412,533	238,695
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	149,134	148,095	1,039
	小計	800,363	560,628	239,734
連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	236,252	284,228	△47,976
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	291,625	297,928	△6,302
	小計	527,878	582,156	△54,278
合計		1,328,241	1,142,785	185,456

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,425千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	12,978	—	1,047
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	12,978	—	1,047

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	96,781	—	1,925
合計	96,781	0	1,925

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について9,555千円減損処理を行っております。

なお、時価が取得価額に比べて、50%以上下落した場合、もしくは、1年以上連続して30%以上下落している場合には、減損処理をしております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,099.49円	1株当たり純資産額	1,144.92円
1株当たり当期純利益	64.27円	1株当たり当期純利益	57.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,543,381	17,225,301
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,543,381	17,225,301
普通株式の発行済株式数(株)	15,394,379	15,394,379
普通株式の自己株式数(株)	347,902	349,436
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,046,477	15,044,943

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	967,169	870,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	967,169	870,339
普通株式の期中平均株式数(株)	15,047,869	15,045,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,318,978	5,318,829
受取手形	177,626	1,260,271
売掛金	4,482,745	5,339,215
有価証券	5,368,423	1,339,946
仕掛品	2,860,370	1,653,798
原材料及び貯蔵品	71,644	80,026
前渡金	113,707	226,488
繰延税金資産	112,250	80,923
未収消費税等	205,683	171,015
その他	26,798	14,056
貸倒引当金	△2,800	△2,900
流動資産合計	17,735,429	15,481,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,597,771	1,608,475
減価償却累計額	△1,099,115	△1,152,503
建物(純額)	498,655	455,971
構築物	175,367	231,553
減価償却累計額	△132,146	△141,115
構築物(純額)	43,220	90,437
機械及び装置	2,130,173	2,185,085
減価償却累計額	△1,535,674	△1,666,015
機械及び装置(純額)	594,498	519,069
車両運搬具	70,622	61,203
減価償却累計額	△65,565	△58,587
車両運搬具(純額)	5,057	2,615
工具、器具及び備品	479,965	518,800
減価償却累計額	△407,859	△441,697
工具、器具及び備品(純額)	72,106	77,103
土地	1,301,847	1,314,943
リース資産	9,892	9,892
減価償却累計額	△1,859	△3,370
リース資産(純額)	8,033	6,521
建設仮勘定	3,045	9,305
有形固定資産合計	2,526,463	2,475,968
無形固定資産		
ソフトウェア	78,472	60,328
ソフトウェア仮勘定	—	2,233
無形固定資産合計	78,472	62,561

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,074,957	1,352,789
関係会社株式	125,100	125,100
出資金	6,606	6,606
長期前払費用	20,377	13,865
団体生命保険金	105,104	108,782
繰延税金資産	218,028	188,214
その他	29,154	28,984
貸倒引当金	△7,993	△7,993
投資その他の資産合計	1,571,334	1,816,349
<b>固定資産合計</b>	<b>4,176,271</b>	<b>4,354,880</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,911,700</b>	<b>19,836,553</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,954,574	2,092,339
買掛金	1,697,791	699,401
短期借入金	—	55,000
1年内返済予定の長期借入金	468,160	423,680
リース債務	1,511	1,648
未払金	763,435	461,422
未払費用	71,364	72,438
未払法人税等	431,819	169,942
前受金	726,238	1,483,451
預り金	28,137	27,625
賞与引当金	134,400	134,700
製品保証引当金	25,300	21,000
設備関係支払手形	10,269	60,718
流動負債合計	8,313,002	5,703,369
<b>固定負債</b>		
長期借入金	428,740	455,060
リース債務	7,310	5,614
退職給付引当金	636,849	602,453
役員退職慰労引当金	131,660	145,670
資産除去債務	22,658	23,153
固定負債合計	1,227,218	1,231,951
<b>負債合計</b>	<b>9,540,220</b>	<b>6,935,321</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
資本準備金	1,339,654	1,339,654
資本剰余金合計	1,339,654	1,339,654
利益剰余金		
利益準備金	253,551	253,551
その他利益剰余金		
特別償却準備金	12,449	9,737
固定資産圧縮積立金	11,522	11,437
別途積立金	3,330,000	3,330,000
繰越利益剰余金	5,872,266	6,397,656
利益剰余金合計	9,479,790	10,002,382
自己株式	△405,663	△406,780
株主資本合計	12,261,602	12,783,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,877	118,153
評価・換算差額等合計	109,877	118,153
純資産合計	12,371,479	12,901,231
負債純資産合計	21,911,700	19,836,553

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,471,511	17,484,171
売上原価		
当期製品製造原価	12,837,386	14,952,661
売上総利益	2,634,125	2,531,510
販売費及び一般管理費		
販売手数料	301,615	256,778
給料及び手当	304,179	309,293
役員報酬	113,799	114,194
賞与引当金繰入額	33,163	31,660
退職給付引当金繰入額	36,927	28,412
役員退職慰労引当金繰入額	18,850	22,330
法定福利及び厚生費	105,684	106,844
交際費	10,145	13,298
旅費交通費及び通信費	88,687	84,438
減価償却費	209,397	182,369
支払手数料	67,338	83,638
賃借料	20,629	20,797
貸倒引当金繰入額	—	100
その他	197,204	164,938
販売費及び一般管理費合計	1,507,624	1,419,094
営業利益	1,126,500	1,112,415
営業外収益		
受取利息	505	159
有価証券利息	7,998	8,722
受取配当金	18,208	70,024
仕入割引	8,771	7,038
受取地代家賃	14,576	14,576
受取保険金	12,070	—
その他	28,060	10,626
営業外収益合計	90,190	111,148
営業外費用		
支払利息	12,363	10,614
売上割引	1,650	2,442
固定資産除却損	383	476
その他	122	1,727
営業外費用合計	14,519	15,262
経常利益	1,202,171	1,208,302
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,600	—
特別利益合計	1,600	—



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	9,555	—
投資有価証券売却損	1,047	1,925
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,039	—
特別損失合計	22,642	1,925
税引前当期純利益	1,181,128	1,206,377
法人税、住民税及び事業税	510,000	422,700
法人税等調整額	△41,665	65,343
法人税等合計	468,334	488,043
当期純利益	712,794	718,333

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,847,821	1,847,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,847,821	1,847,821
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,339,654	1,339,654
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,339,654	1,339,654
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,339,654	1,339,654
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,339,654	1,339,654
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	253,551	253,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	253,551	253,551
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	15,562	12,449
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△3,112	△3,112
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—	399
当期変動額合計	△3,112	△2,712
当期末残高	12,449	9,737
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	12,442	11,522
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△919	△871
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	786
当期変動額合計	△919	△85
当期末残高	11,522	11,437
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,330,000	3,330,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,330,000	3,330,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	5,320,973	5,872,266
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△165,533	△195,598
特別償却準備金の取崩	3,112	3,112
固定資産圧縮積立金の取崩	919	871
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—	△399
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△786
当期純利益	712,794	718,333
自己株式の処分	—	△142
当期変動額合計	551,293	525,390
当期末残高	5,872,266	6,397,656
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	8,932,529	9,479,790
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△165,533	△195,598
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
当期純利益	712,794	718,333
自己株式の処分	—	△142
当期変動額合計	547,261	522,592
当期末残高	9,479,790	10,002,382
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△402,783	△405,663
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△2,880	△1,741
自己株式の処分	—	624
当期変動額合計	△2,880	△1,116
当期末残高	△405,663	△406,780
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,717,221	12,261,602
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△165,533	△195,598
当期純利益	712,794	718,333
自己株式の取得	△2,880	△1,741
自己株式の処分	—	482
当期変動額合計	544,380	521,476
当期末残高	12,261,602	12,783,078

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	180,577	109,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,700	8,275
当期変動額合計	△70,700	8,275
当期末残高	109,877	118,153
評価・換算差額等合計		
当期首残高	180,577	109,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,700	8,275
当期変動額合計	△70,700	8,275
当期末残高	109,877	118,153
純資産合計		
当期首残高	11,897,799	12,371,479
当期変動額		
剰余金の配当	△165,533	△195,598
当期純利益	712,794	718,333
自己株式の取得	△2,880	△1,741
自己株式の処分	—	482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,700	8,275
当期変動額合計	473,680	529,752
当期末残高	12,371,479	12,901,231

(4) 【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた264,543千円は、「支払手数料」67,338千円、「その他」197,204千円として組替えております。

6. その他

(1) 役員の変動(平成24年6月28日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	やすい 安居	むねのり 宗則(現 総務部部長代理)
-----	-----------	-----------------------

・昇任取締役候補

専務取締役	まつば 松葉	しげみ 茂美(現 常務取締役)
-------	-----------	--------------------

・退任予定取締役

取締役	くわばら 桑原	しげる 茂
-----	------------	----------

取締役	いりえ 入江	のぶあき 伸晶
-----	-----------	------------

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
塗工機関連機器	7,804,345	8,579,552
化工機関連機器	5,649,331	10,308,811
その他	515,671	569,032
合計	13,969,348	19,457,396

(注) 1. 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものを含んでおります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
塗工機関連機器	13,720,966	10,068,776	8,294,575	8,210,285
化工機関連機器	14,400,161	5,577,425	11,024,813	5,001,025
その他	832,269	779,006	215,047	164,809
合計	28,953,396	16,425,207	19,534,435	13,376,119

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
塗工機関連機器	9,692,842	10,153,065
化工機関連機器	6,943,464	11,601,213
その他	755,221	829,244
合計	17,391,528	22,583,522

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。